

5 農林水産業費

1 農業費 1 農業委員会費

[担当：農業委員会] P.244

0501 農業委員会事務に要する経費 963,399 円 (2,299,761 円)

[国・県 10,000 円 その他 37,000 円 一財 916,399 円]

* 特財内訳

[県補：農業委員会交付金(交付額 3,030,000 円の内) 10,000 円]

[諸収入：農地保有合理化事業等業務受託収入 37,000 円]

目的

農業委員会事務を円滑に遂行する。

内容

- (1) 農家基本台帳の整備に関する事務
- (2) 農地に関する諸証明の発行
- (3) 農政常任委員会(年2回)に関する事務
- (4) 農地の権利移動・設定及び転用関係の許可・届出に対する事務処理及び進達事務
- (5) 農業委員会総会(年12回) 小委員会(年10回)に関する事務
- (6) 農業委員会会報発行(年2回)

処理した案件は次のとおり。

区 分	平成 18 年度		平成 17 年度	
	取扱件数(件)	面積 (㎡)	取扱件数(件)	面積 (㎡)
3 条 (農地の移転許可)	44	86,082.85	36	87,994.91
4 条 (農地の転用許可)	2	486.00	3	1,233.00
4 条 (農地の転用受理)	34	19,716.02	41	17,059.77
5 条 (農地の転用許可)	35	40,234.04	37	97,350.31
5 条 (農地の転用受理)	155	80,036.55	123	48,913.18
20 条合意解約	35	50,641.00	16	23,604.00
農業経営基盤強化促進法	77	327,129.90	41	153,938.00
その他	126		118	
計	508	604,326.36	415	430,093.17

効果

農業委員会の所掌事務である農地法その他の法令により、その権限に属された農地の利用関係の調整を通じて、農地事務の円滑化、適正化を図ることができた。

[担当：農業委員会] P.246

2001 農業経営基盤強化促進事業に要する経費 616,340 円 (891,900 円)

[一財 616,340 円]

目的

農用地の流動化を促進し、意欲ある農業者の規模拡大と農用地の有効利用に資する。

内容

- (1) 農地流動化施策推進活動広報資料作成
- (2) 農地銀行管理台帳整備

効果

農地の有効利用を図るための利用関係を調整し、農業者の地位の安定と農業生産力の増進に重点をおいた。特に、農業経営基盤強化促進法における担い手の確保を図ることができた。

[担当：農業委員会] P.246

2301 標準小作料改訂事業に要する経費 40,000 円 (0 円)

[国・県 40,000 円]

* 特財内訳

[県補：農業委員会補助金 40,000 円]

目的

農産物の価格の下落及び生産費の変動に即した標準小作料に改訂する。

内容

農地の貸し手及び借り手代表並びに学識経験者による標準小作料改訂協議会を設置し、標準小作料の改訂作業を行った。

効果

農地の貸し手と借り手、双方の意思を十分反映した標準小作料を定めることができた。

区 分	改 訂 前	改 訂 後
田 (10 a あたり)	22,000 円	21,000 円
畑 (10 a あたり)	11,000 円	11,000 円

1 農業費 3 農業振興費

[担当：農政課] P.248

2001 農業振興に要する経費 34,598,061 円 (34,252,350 円)

[国・県 1,112,274 円 その他 3,000,870 円 一財 30,484,917 円]

* 特財内訳

[県補：農業近代化資金認定農業者育成確保利子助成補助金 25,610 円]

[県補：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 271,664 円]

[県補：市町村農業用プラスチック収集処理対策事業費補助金 15,000 円]

[県補：元気アップチャレンジ事業補助金 800,000 円]

[諸収入：農業公社貸付金元利収入 3,000,870 円]

(1) 農業近代化資金利子補給補助金 503,665 円

目的

農業者が農業機械等を購入する際、当該資金の借入に対し利子補給助成を行うことにより、農業の近代化を推進する。

内容

生産調整 100%達成農業者を対象に、農機具・施設等の取得に係る資金について、年利 1% の利子補給を行った。

効果

農業者の整備資金への利子補給を行うことにより、農業基盤の近代化や安定化が図れた。

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 543,328 円

目的

農林漁業金融公庫資金を借り入れた農業者への利子助成を行うことにより、効率的かつ安定的な農業経営の育成を図る。

内容

農業経営基盤強化資金（スーパー L）を借り入れた農業者に対し、利子助成金の交付を行った。

効果

効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立に寄与した。

(3) 農業公社育成補助金 27,829,068 円

目的

農業従事者の高齢化や後継者不足、農機具の老朽化等の問題により、各農家では、高額な農機具の更新も厳しい状況の中で、農作業を委託する農家が顕著であることから、中核農家の育成、農業労働力の効率化、農業機械への過剰投資防止及び地域農業の安定化を図る。

内容

各施設等設備償還金の一部に充当させる。また、苗の注文の増加により、平成 18 年度に施設整備補助により育苗施設を新設した。

効果

育苗ハウスの新設を行ったことにより、農家からの注文を円滑に処理できた。

(4) 元気アップチャレンジ事業補助金 1,200,000 円

目的

意欲のある農業者により組織される集団に助成を行い、農作物の地場消費拡大や販売経路の確立により、活力ある地域農業の実現を図る。

内容

収益性の高い西洋ネギ（リーキ）を生産するため、市内の意欲ある農業者 4 人が LLP（有限責任事業組合）を設立し、試験栽培及び研究開発を重ね生産販売を開始した。最終的には「茨城県特別栽培農産物」の認証を得て、安全・安心な農作物の生産を目指す。

効果

農業者のメンバーの協働・協業による収益性の高い新作物の開発導入、生産販売への取り組みに補助を行うことにより、地域農業の活性化、生産構造の確立に寄与することができた。

(5) 農業公社貸付金 3,000,000 円

目的

近年、農作業を委託する農家が顕著であり、農業公社は、育苗や稲の乾燥・刈取等の事業を行っているが、その運営形態から事業収入の時期が遅れるため、運営資金の貸付を行い、地域の農業基盤の安定化を図る。

内容

農業公社へ年間をとおして運営資金の貸付を行った。

効果

運営資金の貸付を行うことにより、農業公社の円滑運営と地域農業の安定化が図れた。

[担当：農政課] P.250

2601 農業振興地域整備促進協議会に要する経費 2,820,000 円 (1,746,000 円)

[国・県 2,000,000 円 その他 11,000 円 一財 809,000 円]

* 特財内訳

[県交：合併特例交付金 2,000,000 円]

[手数料：農用地区域内外証明手数料 11,000 円]

目的

旧取手市と旧藤代町とにあった農業振興地域整備計画を、合併後新たに取手市として策定し、農業環境の快適性、利便性、農地保全を向上させるために管理活用する。

内容

委託料

取手市農業振興地域整備計画策定業務委託料 2,782,500 円

効果

農業振興地域整備促進協議会での協議を経て、新たな農業振興地域整備計画を策定したことにより、農用地の適正管理が図れた。

[担当：農政課] P.250

3401 ふれあい農園事業に要する経費 2,803,144 円 (1,358,560 円)

[その他 1,253,920 円 一財 1,549,224 円]

* 特財内訳

[諸収入：ふれあい農園利用料 1,253,920 円]

目的

土とふれあう健康づくりを目的とし、併せて市民意識の向上と住民間相互の融和を図る。

内容

市内 6 地区 10 カ所（野々井 1・2・3・4、稲 1・2、桑原、上高井、小文間、宮和田）442 区画の貸し農園を市民に提供し、家庭菜園として活用してもらった。また、農園の利便性向上を図るため、桑原・小文間・稲 1 に水道・移動式トイレを設置した。

- ・農園賃借料 1,053,370 円
- ・農園整備工事（井戸設置等） 1,155,000 円
- ・移動式トイレ購入 481,950 円
- ・他 維持管理費等 112,824 円

効果

農業者以外の市民が、農作業体験を通じて、健康づくりやレクリエーション、高齢者の生きがいづくり等に資するとともに、自家用野菜の生産に活用した。

[担当：農政課] P.252

4201 農業ふれあい公園維持管理に要する経費 4,688,526 円 (4,464,662 円)

[その他 440,200 円 一財 4,248,326 円]

* 特財内訳

[使用料：市民農園使用料 440,200 円]

目的

小貝川に面し、風光明媚な市之代地区に、平成 12 年から市民農園 76 区画を備えた農業ふれあい公園(総面積 14,852 m²)を運営している。土とのふれ合いや野菜づくり等を通して農業への理解を深めるとともに、健康でゆとりある市民生活と住民相互の交流の場として活用されている。

内容

施設内容は、市民農園 76 区画、管理棟、休憩所、自由広場、水辺の遊歩道、屋外トイレ、駐車場など。当事業は、火葬場周辺対策の一環でもあることから、施設の利用は広く組合加入の 3 市の住民を対象とし、市民農園の使用料も 1 区画あたり同額の年 6,000 円としている。また、平成 12 年度から隣接の水田で、「米づくりふれあい体験事業」(教育委員会主催)を実施している。

- ・施設維持管理委託料 4,200,000 円
- ・維持管理経費 その他 488,526 円

効果

市内はもとより近隣の市町村からも利用者が来園し、好評を得ている。大勢のみなさんが野菜を栽培し、土とふれ合う健康づくりを実践している。

[担当：農政課] P.252

4401 水田農業構造改革対策に要する経費 60,412,296 円(60,966,062 円)

[国・県 1,200,000 円 一財 59,212,296 円]

* 特財内訳

[県補：数量調整円滑化推進事業補助金 600,000 円]

[県補：市町村水田農業構造改革推進費補助金 300,000 円]

[県補：水田農業推進センター活動事業費補助金 300,000 円]

目的

米の需給均衡により米価及び生産者の経営安定を図り、水田農業の体質強化と地域の特性を生かした活力ある水田農業の展開を目指す。(平成 16～18 年度の 3 カ年事業)

内容

転作実施者(水稲作付面積配分達成者)に対して、補助金を交付した。

水稲作付面積配分	実施面積	実施率
1,506 ha	1,772 ha	118.6%

作付配分面積以上のため未達成

配分農家	2,193 戸
達成農家	1,281 戸
一部達成農家	596 戸
未実施農家	316 戸

水田農業転作等実施補助金	転作達成補助金	43,957,420 円
	集落達成金（45 集落）	10,352,250 円
	景観加算金	2,525,070 円
	計	56,834,740 円
水田農業条件整備補助金		502,457 円
水田農業推進センター活動事業費補助金		550,000 円
その他事務費等		2,525,099 円
合 計		60,412,296 円

効果

米の需給に即した生産調整及び水田農業の生産性の向上を図るため、需要の動向に即した転作作物の生産誘導を図るなど転作を推進した。小文間地区においては、平成 14 年度からの取組みである耕畜連携による安全な飼料の供給を推進した。さらに、市内全域にわたって 25.3ha におよぶ転作作物としての景観形成作物（コスモス・ひまわり・れんげ等）の栽培が行われ、市民の目を楽しませた。また、米の消費増加策の一環として、茨城みなみ農業協同組合と連携し、学校及び保育所給食による地場産米（コシヒカリ）の消費にも力を入れた。

1 農業費 4 農地費

[担当：農政課] P.254

2001 土地改良事業に要する経費 122,308,711 円（151,635,059 円）

[国・県 412,800 円 地方債 19,900,000 円 一財 101,995,911 円]

* 特財内訳

[県補：湛水防除施設等管理費補助金 412,800 円]

[市債：災害関連事業債（湛水防除分） 17,262,000 × 90% 15,500,000 円]

[市債：災害関連事業債（地盤沈下対策分） 1,776,600 × 90% 1,500,000 円]

[市債：土地改良事業債 3,306,240 × 90% 2,900,000 円]

(1) 岡堰地区地盤沈下対策事業負担金 21,185,707 円

目的

岡堰土地改良区管内の表郷・裏郷・五ヶ村の 3 用水路に不等沈下による逆勾配、中だるみ等の障害が生じ、農業用水の不足や排水不良等の原因となっているため、昭和 59 年度から年次計画に基づき改修している。平成 21 年度完了予定。これにより、農業用水の確保と作業効率の安定化を図る。 【県営事業への負担金】

内容

今年度工事実施箇所

事業	場所	内容	延長 (m)	内径 (mm)
裏郷用水路改修	藤代駅南口駅前 宮和田地区	管水路改修	55	1,800

効果

用水路の改修により、農業用水の確保および作業効率の安定化が図れた。

(2) 福岡堰地区地盤沈下対策事業負担金 1,776,600 円

目的

福岡堰土地改良区管内の用水路に不等沈下による逆勾配、中だるみ等の障害が生じ、農業用水の不足や排水不良等の原因となっているため、九ヶ村用水路を小貝東部地区で山谷用水路を福岡堰 期で改修している。平成 21 年度完了予定。これにより、農業用水の確保と経営の安定化を図る。 【県営事業への負担金】

内容

平成 18 年度工事実施箇所

事業	場所	内容	延長 (m)	内径 (mm)
九ヶ村用水路改修	取手市管内	管水路改修	285.0	900 × 650
谷井田用水路改修	つくばみらい市管内	管水路改修	201.0	750 × 2,000
下小目用水路改修	つくばみらい市管内	管水路改修・調整ゲート	797.0	900 × 650

効果

用水路改修等により、営農条件の改善が図られた。

(3) 県営久賀地区湛水防除事業費負担金 17,262,000 円

目的

久賀地区は、小貝川左岸に広がる基盤整備が完了した優良農地区域であり、その中心部にある農業用排水路及び流末の排水機場について、地盤沈下の進行等による湛水被害が激化しており、本事業により湛水被害を未然に防止し、併せて農業経営の安定化を図る。 【県営事業への負担金】

内容

受益面積は、取手市久賀地区 178.6ha とつくばみらい市東町地区 38.6ha の合わせて 217.2ha。湛水防除事業として、茨城県が事業主体となり、平成 16 年から 27 年度の 12 年間で工事を実施する。

総事業費	1,942,500,000 円 (内、国補助 50%・県 25%・地元 25%) 内、取手市負担分 地元負担金 × 82.2%
事業内容	・新川第 2 排水場改修 ・大夫落(だいぶおとし)排水路改修 L = 1,150m
平成 18 年度事業費	84,000,000 円
平成 18 年度工事実施箇所	・大夫落排水路改修 L = 140.1m

効果

排水路改修により、営農条件の改善が図れた。

(4) 高井地区経営体育成基盤整備事業負担金 3,411,520 円

目的

高井地区は、昭和 41 年から 45 年にかけて構造改善事業による圃場整備が完了しているが、用排水施設が老朽化し支障が生じている。パイプライン等による用水施設の整備と併せて、排水路及び農道整備を実施することにより、生産性の高い水田営農の確立を図る。

内容

受益面積は、市内高井地区 71ha、守谷地区 90ha の合わせて 161ha を 2 つの工区に分けて事業実施。平成 13～17 年度の 5 カ年で調査設計、18～22 年度の 5 カ年で第 1 工区の工事を先行実施予定。

総調査費	7,400,000 円 (内 県 50%・地元 50%)
総工事費	概算 1,400,000,000 円 (内 国補助 50%・県 25%・地元 25%)
事務費	概算 70,000,000 円 (内 国補助 50%・県 25%・地元 25%)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用水機場 6ヶ所 ・用水路(パイプライン) 161ha ・排水路 L = 9.5km ・幹線道路 W = 5m × L = 4.8 km ・耕作道路 W = 5m × L = 10.2 km
平成 18 年度事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・用水機場(用地買収・調査設計・工事) ・パイプライン(工事・調査設計) 内、取手市負担金 3,411,520 円 ・客土工 ・排水路工

効果

パイプライン、排水路・耕作道路の整備により農作業の効率化及び不耕作地の解消など農地の質的向上が図れた。

[担当：農政課] P.256

2201 山王西部集落地域整備統合補助事業に要する経費 50,712,450 円 (70,015,729 円)
[国・県 35,420,000 円 地方債 9,700,000 円 その他 4,118,000 円 一財 1,474,450 円]

* 特財内訳

[国補：山王西部集落地域整備統合補助事業国庫補助金

事業費分 $50,600,000 \times 1/2 = 25,300,000$ 円

事務費分 $800,000 \times 1/2 = 400,000$ 円 (人件費へ充当)]

[県補：山王西部集落地域整備統合補助事業県補助金 $50,600,000 \times 20\% = 10,120,000$ 円]

[市債：合併特例債 $(50,600,000 - 35,420,000 - 4,118,000) \times 95\% = 9,700,000$ 円]

[負担金：山王西部集落地域整備統合補助事業受益者負担金 4,118,000 円]

目的

本地区は、圃場が不正形であり一筆の面積が小さく、道路・水路が未整備で農作業に支障をきたしているため、区画整理と併せ農道整備及び用排水路の整備を行い、農業生産の向上を図り農業後継者対策に寄与するため事業を実施する。

内容

- ・全体計画面積 39.4ha
- ・事業期間 平成 16 年度～平成 21 年度
- ・総事業費 438,000,000 円

平成 18 年度実施内容

委託料 6,636,000 円

- ・換地計画業務委託 963,900 円
- ・年度実施設計業務委託 5,672,100 円

工事費 43,464,000 円

- ・農業生産基盤整備区画整理第 2 期工事 A = 6.0 ha 26,989,000 円
- ・集落土地基盤整備区画整理工事 A = 6.0 ha 12,170,000 円
- ・農業生産基盤整備機械・電気工事 4,305,000 円

効果

工事着工のための基盤整備実施設計委託及び圃場整備工事を実施し、農業生産の向上と営農労力の節減が図れた。